

第9期吹田健やか年輪プラン（吹田市
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計
画）にかかる高齢者等の生活と健康に
関する調査報告書

ダイジェスト版

令和5年（2023年）9月

吹田市

調査の概要

1. 調査目的

本調査は、令和6年度（2024年度）から令和8年度（2026年度）までを計画期間とする「第9期吹田健やか年輪プラン（吹田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）」の策定にあたり、高齢者の日頃の生活や健康の状況、サービスの利用意向などを把握することを目的に実施しました。

2. 調査の設計

(1) 調査の種類

調査区分	調査の対象
①高齢者調査	令和4年（2022年）12月31日時点で、65歳以上（要介護1～5を除く）の高齢者から無作為抽出した3,000人
②要介護認定者調査	令和4年（2022年）12月31日時点で、65歳以上の要介護1～5の認定を受けている高齢者、かつ在宅で生活をする人から無作為抽出した2,000人

(2) 調査方法

郵送による配布・回収

(3) 調査期間

令和5年（2023年）2月1日から令和5年（2023年）2月15日まで

3. 回収状況

	配布数	有効回収数	有効回収率
①高齢者調査	3,000件	1,744件	58.1%
②要介護認定者調査	2,000件	911件	45.6%

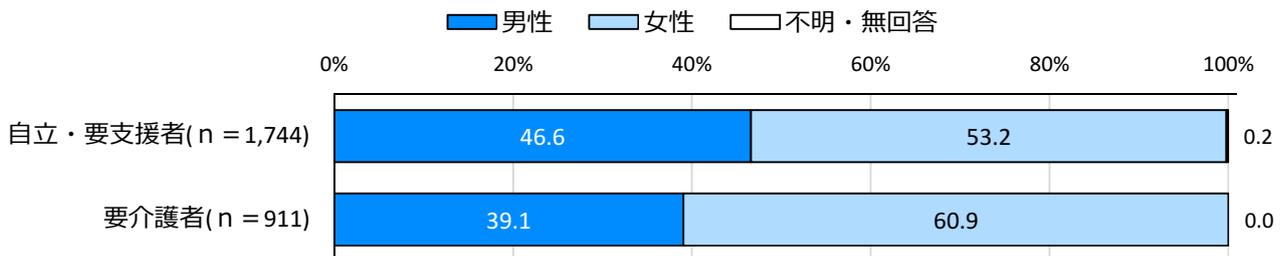
4. 報告書ダイジェスト版の留意点・見方

- 表・グラフに付加されている「n」は質問に対する回答者数を表しています。
- 結果数値(%)は、小数点第2位を四捨五入しており、内訳の合計が100%にならないことがあります。
- 複数回答の場合、回答者数に対する割合を表示しているため、構成比の合計が100%を超えます。
- 表・グラフ中の「不明・無回答」の表記について、無記入、回答の読み取りが著しく困難な場合、1つまでの回答を求めている設問に対し2つ以上回答していた場合は「不明・無回答」として処理しています。
- 調査結果で表記している回答者の意味は以下のとおりです。
 - 自立・要支援者：高齢者調査の対象者（自立の人、事業対象者、要支援者）
 - 自立：介護保険の認定等を受けていない65歳以上の市民。
 - 要支援者：要支援認定を受けている65歳以上の市民。
 - 要介護者：要介護認定者調査の対象者（要介護認定を受けている65歳以上の市民）。
 - 主な介護者：要介護者を介護している主な家族・親族等（ホームヘルパー等の介護者は除く）。

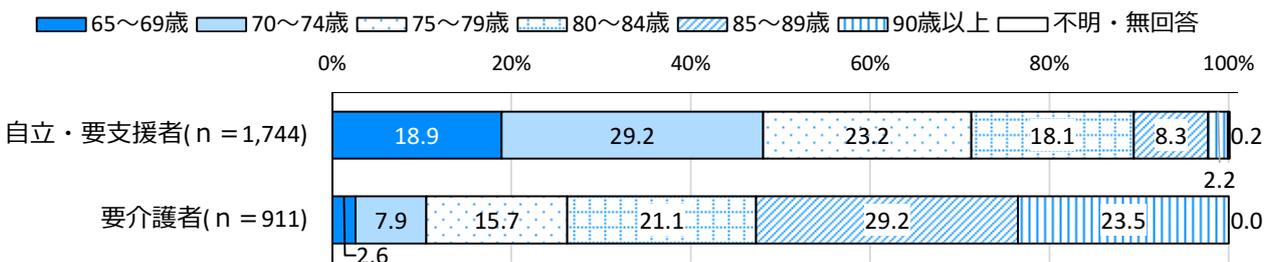
回答者の属性

- ▶回答者の性別は、自立・要支援者では男性 46.6%、女性 53.2%、要介護者では男性 39.1%、女性 60.9%。
- ▶回答者の年齢は、自立・要支援者では前期高齢者 48.1%、後期高齢者 51.8%、要介護者では前期高齢者 10.5%、後期高齢者 89.5%。
- ▶回答者の居住地は、自立・要支援者では JR 以南地域（10.4%）が最も少なく、山田・千里丘地域（27.5%）が最も多い。要介護者では千里山・佐井寺地域（11.0%）が最も少なく、千里ニュータウン・万博・阪大地域（26.5%）が最も多い。
- ▶認定該当状況（高齢者調査）は、自立 93.8%。
- ▶要介護度（要介護認定者調査）は、要介護 1 が 43.4%、要介護 2 が 27.0%。

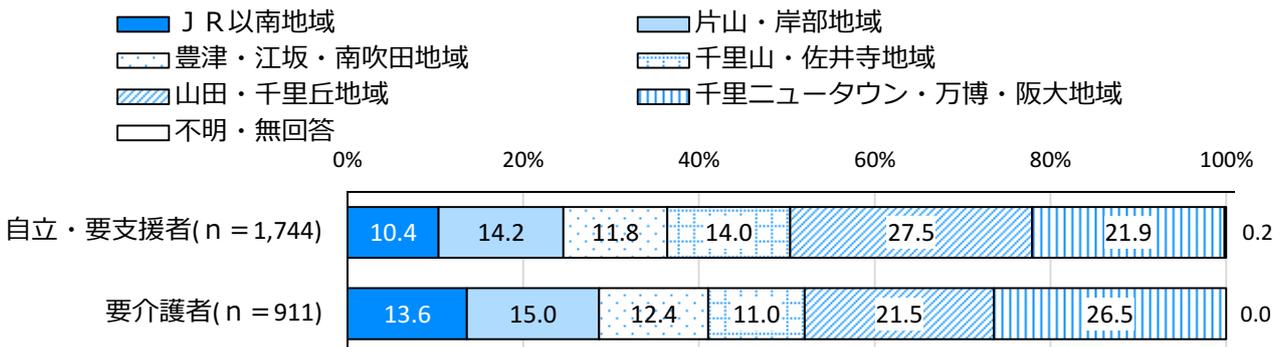
①性別



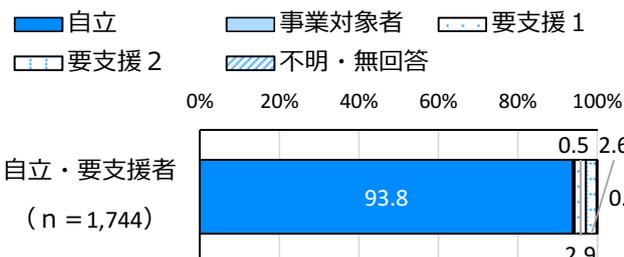
②年齢



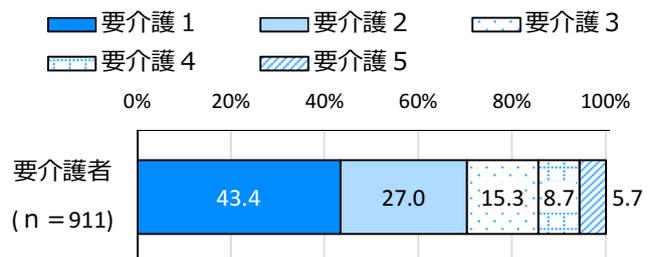
③お住まいの地域（日常生活圏域）



④認定該当状況（高齢者調査）



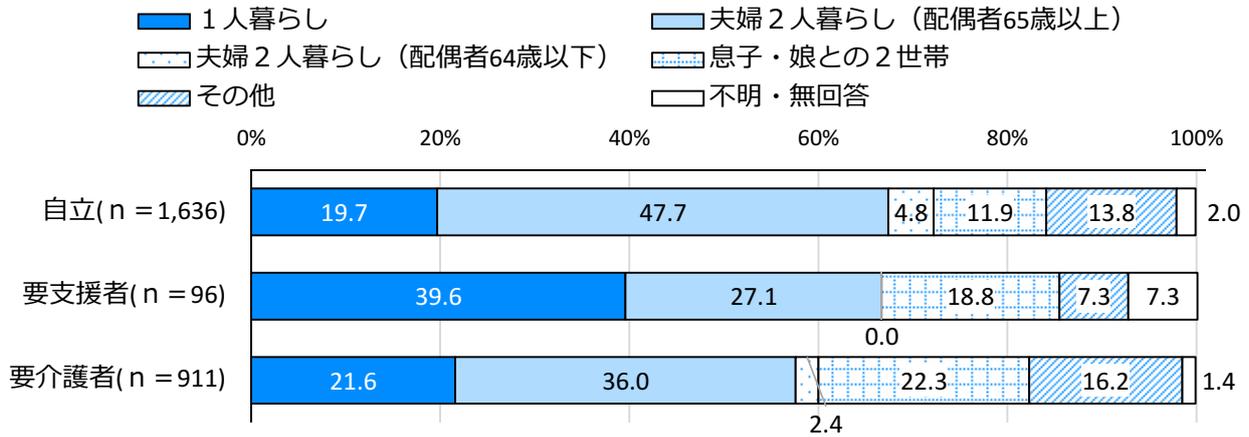
⑤要介護度（要介護認定者調査）



世帯、暮らし、住まいの状況

- ▶ 世帯状況は、自立の人・要介護者は「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」、要支援者は「1人暮らし」が最も多い。地域別の高齢者のみ世帯は千里ニュータウン・万博・阪大地域が最も多い。
- ▶ 経済状況は、介護状態が重くなるにつれて「苦しい」が多い。
- ▶ 住まいの形態は、自立の人は「持家（集合住宅）」、要支援者・要介護者は「持家（一戸建て）」が最も多い。

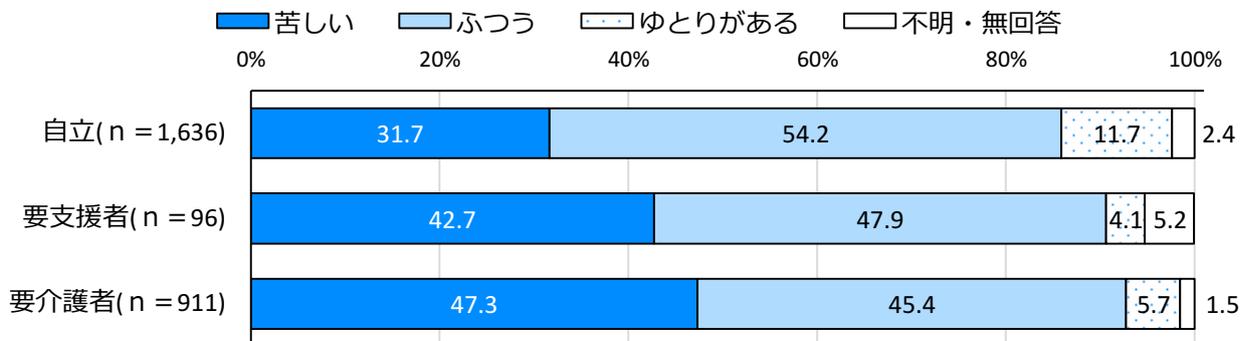
①世帯状況（単数回答）



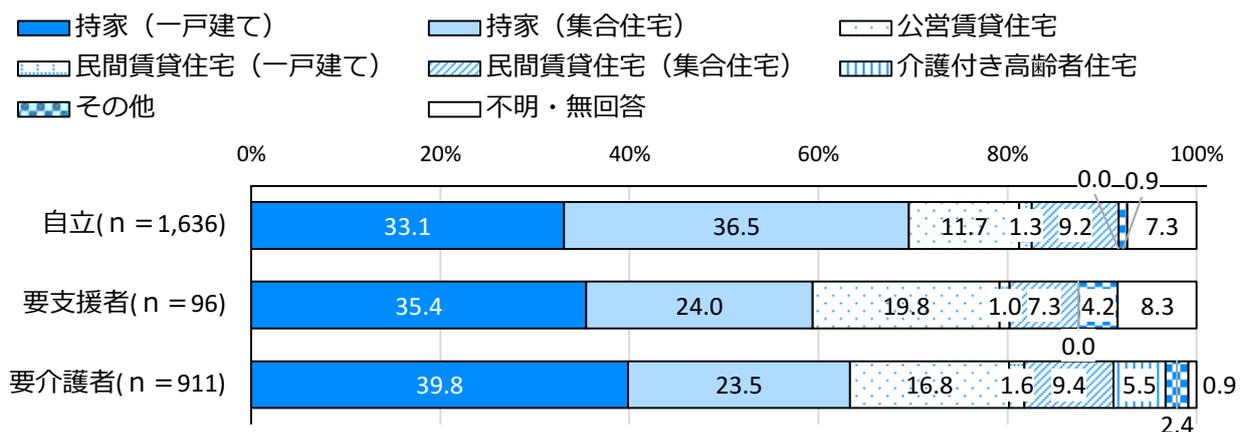
地域別高齢者のみ世帯【1人暮らし・夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）の計】

全体	J R以南	片山・岸部	豊津・江坂・南吹田	千里山・佐井寺	山田・千里丘	千里NT・万博・阪大
66.3%	66.0%	63.4%	62.3%	63.3%	64.7%	74.3%

②経済状況（単数回答）



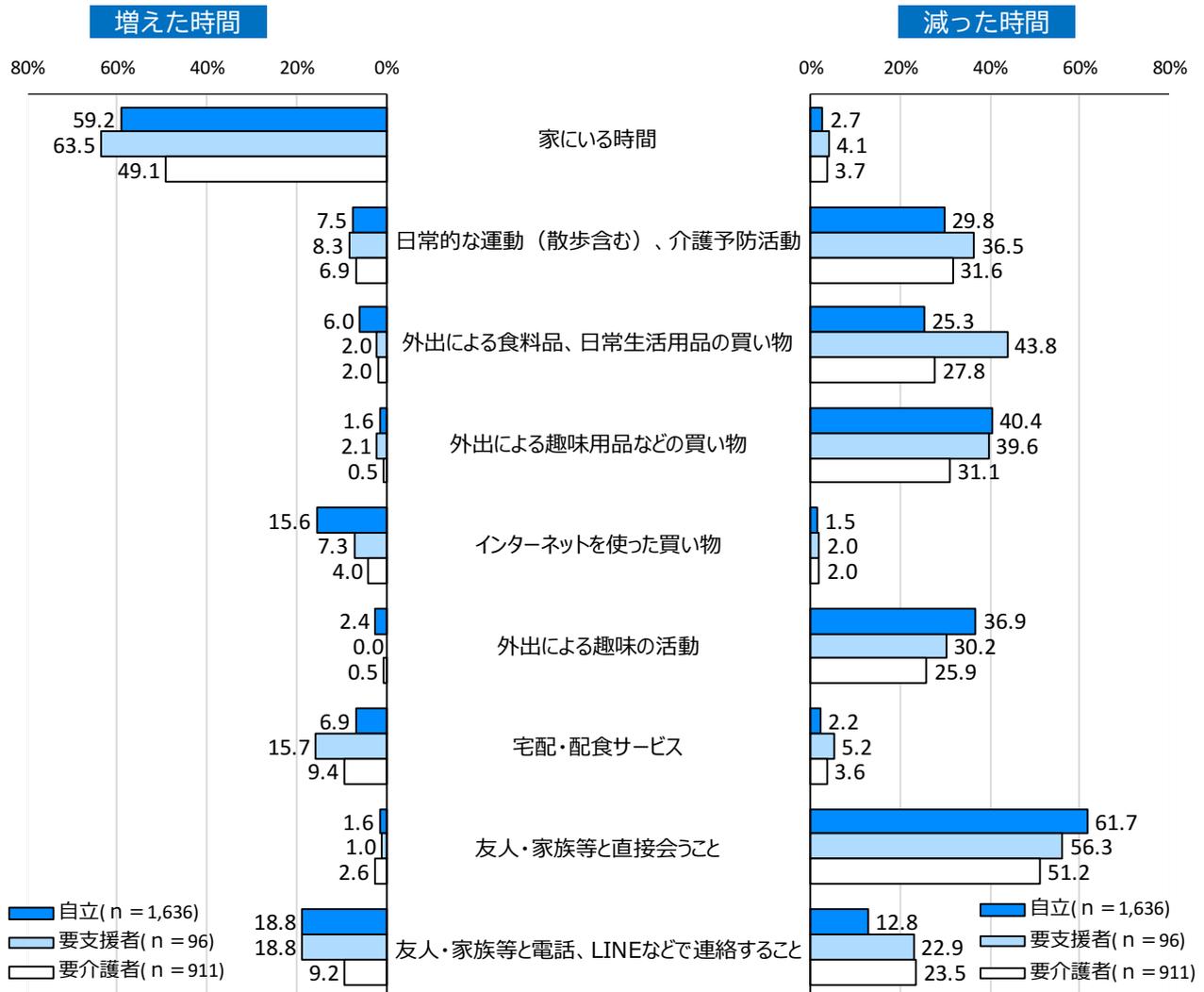
③住まいの形態（単数回答）



新型コロナウイルス蔓延に伴う行動の変化

- ▶ 新型コロナウイルス蔓延に伴う行動の変化において「増えた時間」は、介護状態に関わらず「家にいる時間」が最も多く、要支援者は6割を超えている。
- ▶ 「減った時間」は、介護状態に関わらず「友人・家族等と直接会うこと」が最も多く、自立の人で6割を超えている。ほか、「外出による食料品、日常生活用品の買い物」は要支援者、「外出による趣味用品などの買い物」は自立の人で4割を超えている。

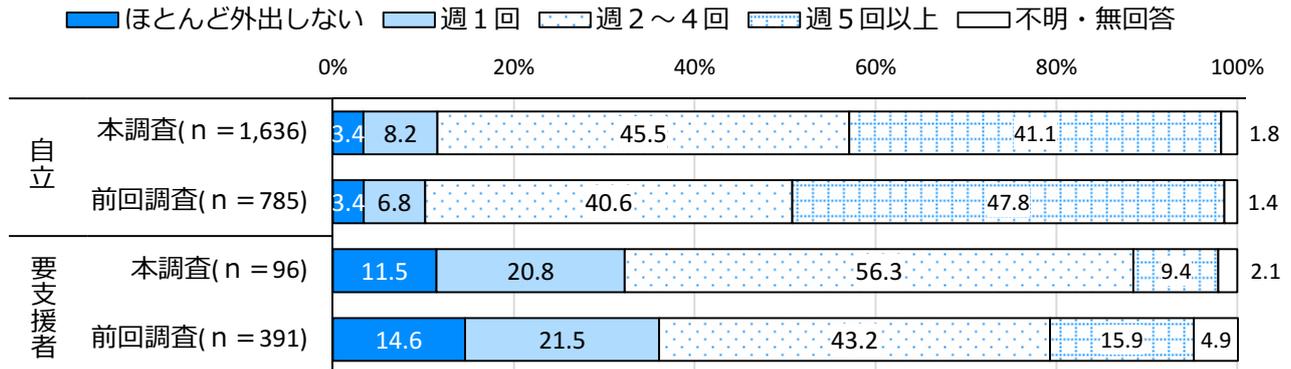
① 新型コロナウイルス蔓延に伴う活動・行動の変化（各項目単数回答）



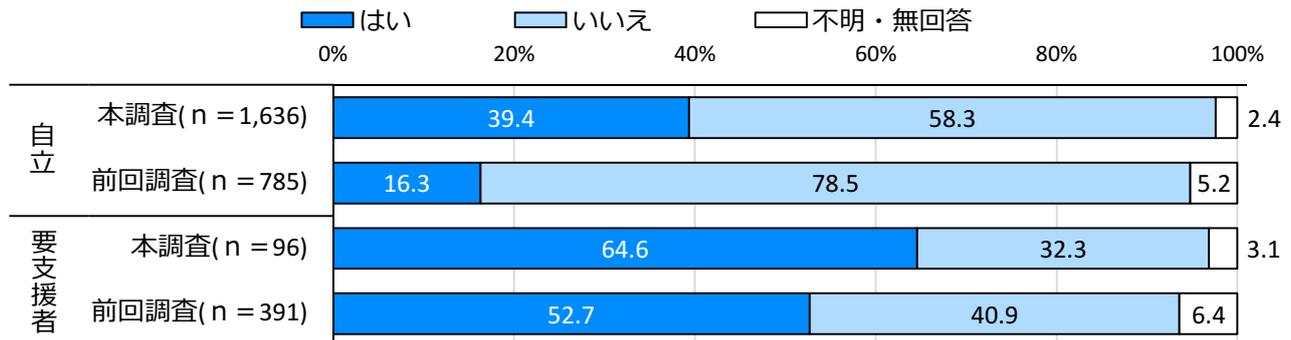
外出の状況

- ▶ 週1回以上の外出状況を尋ねたところ、自立の人・要支援者ともに「週2～4回」が最も多い。前回調査と比較すると、自立の人・要支援者ともに「週5回以上」が減少し、「週2～4回」が増加。
- ▶ 外出を控えているか尋ねたところ、「はい」は自立の人で39.4%、要支援者で64.6%となっており、特に自立の人は前回調査から23.1ポイント増加。
- ▶ 自立の人に外出を控えている理由を尋ねたところ、「新型コロナウイルス感染症に感染しないため」が80.3%で最も多い。

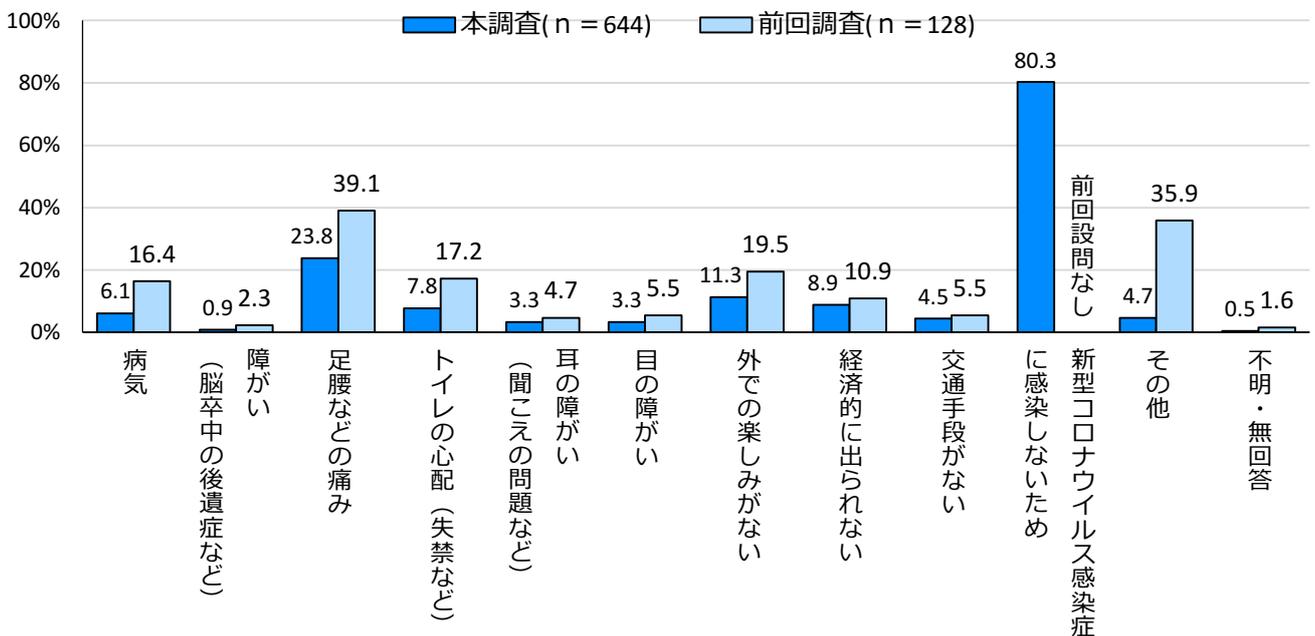
①週1回以上の外出状況（単数回答）【高齢者調査】



②外出を控えているか（単数回答）【高齢者調査】



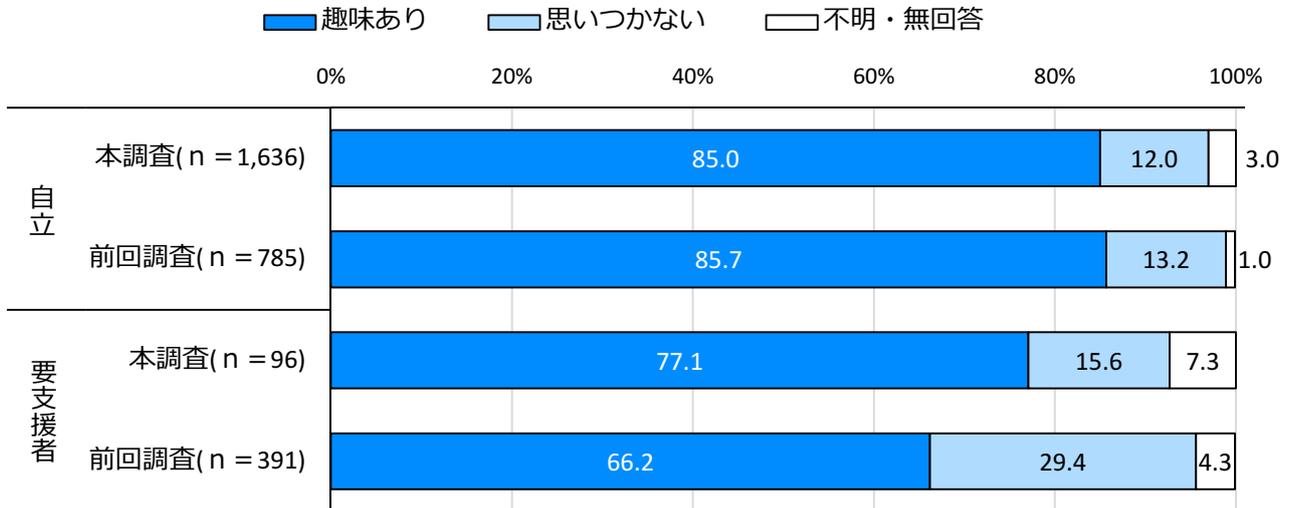
③外出を控えている理由（複数回答）【高齢者調査】 ※自立の人のみ掲載



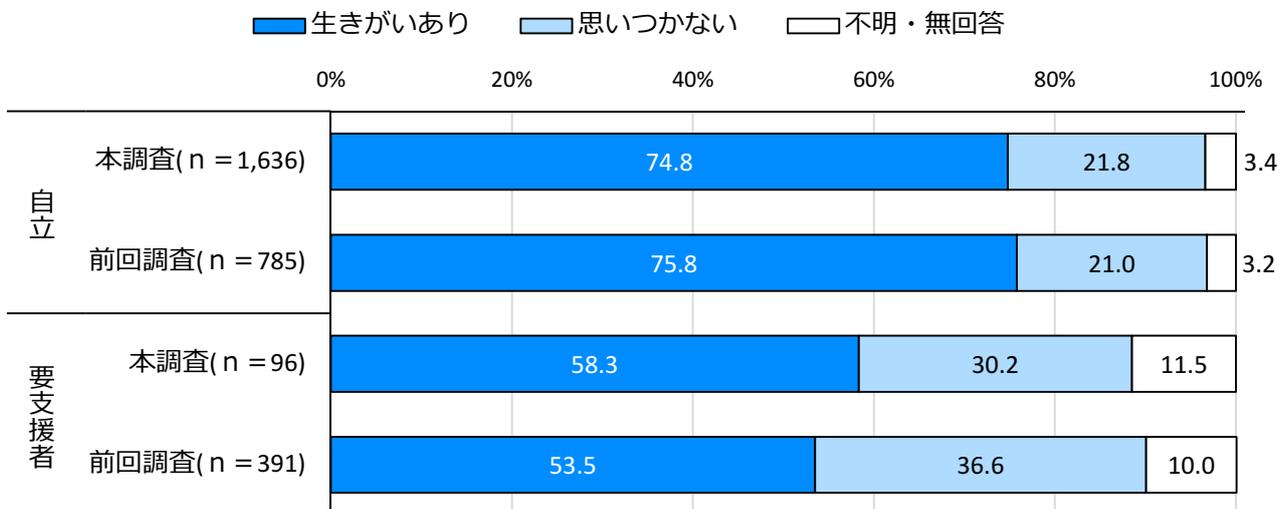
趣味・生きがい

- ▶趣味の有無を尋ねたところ、「趣味あり」は自立の人が85.0%、要支援者が77.1%で、要支援者は前回調査から10.9ポイント増加。
- ▶生きがいの有無を尋ねたところ、「生きがいあり」は自立の人が74.8%、要支援者が58.3%。

①趣味の有無（単数回答）【高齢者調査】



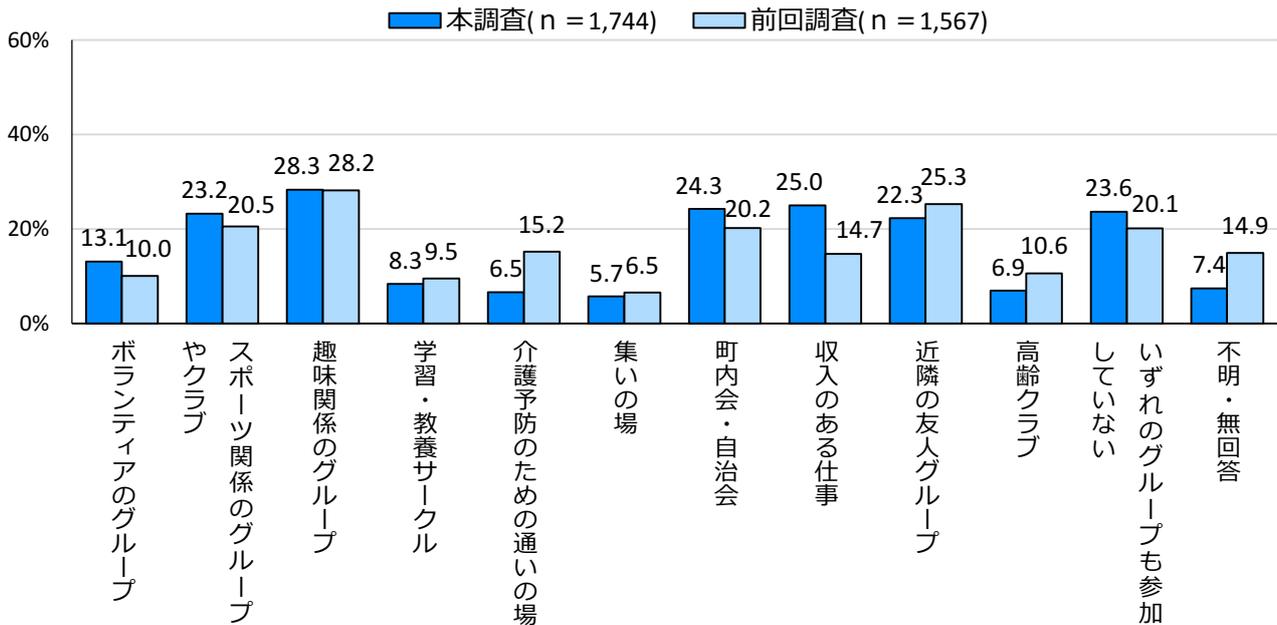
②生きがいの有無（単数回答）【高齢者調査】



地域活動

- ▶参加している地域活動は「趣味関係のグループ」が最も多い。前回調査から「収入のある仕事」が 10.3 ポイント増加。
- ▶地域別になんらかのグループに参加している人は、自立の人は山田・千里丘、要支援者は千里ニュータウン・万博・阪大」が最も多い。
- ▶いきいきした地域づくり活動に「参加者」としての参加意向は、自立の人・要支援者ともに「参加してもよい」が最も多い。要支援者の「参加してもよい」は前回調査から 14.1 ポイント増加。

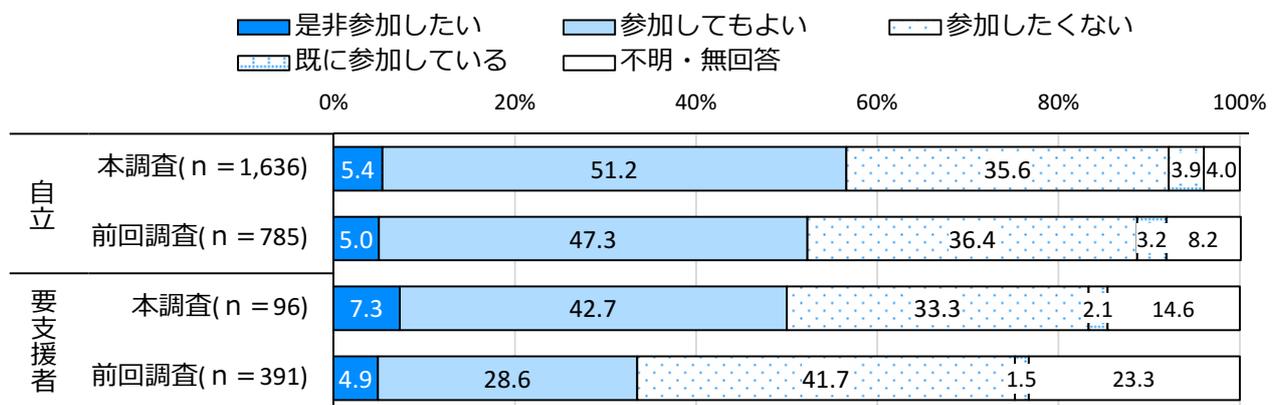
①参加している地域活動（複数回答）【高齢者調査】



地域別なんらかのグループに参加している人の割合

	全体	J R以南	片山・岸部	豊津・江坂・南吹田	千里山・佐井寺	山田・千里丘	千里 NT・万博・阪大
自立	69.7%	67.7%	66.1%	64.3%	70.9%	76.6%	66.3%
要支援	56.3%	57.1%	55.6%	50.0%	62.5%	44.0%	71.4%

②いきいきした地域づくり活動に「参加者」としての参加意向（単数回答）【高齢者調査】

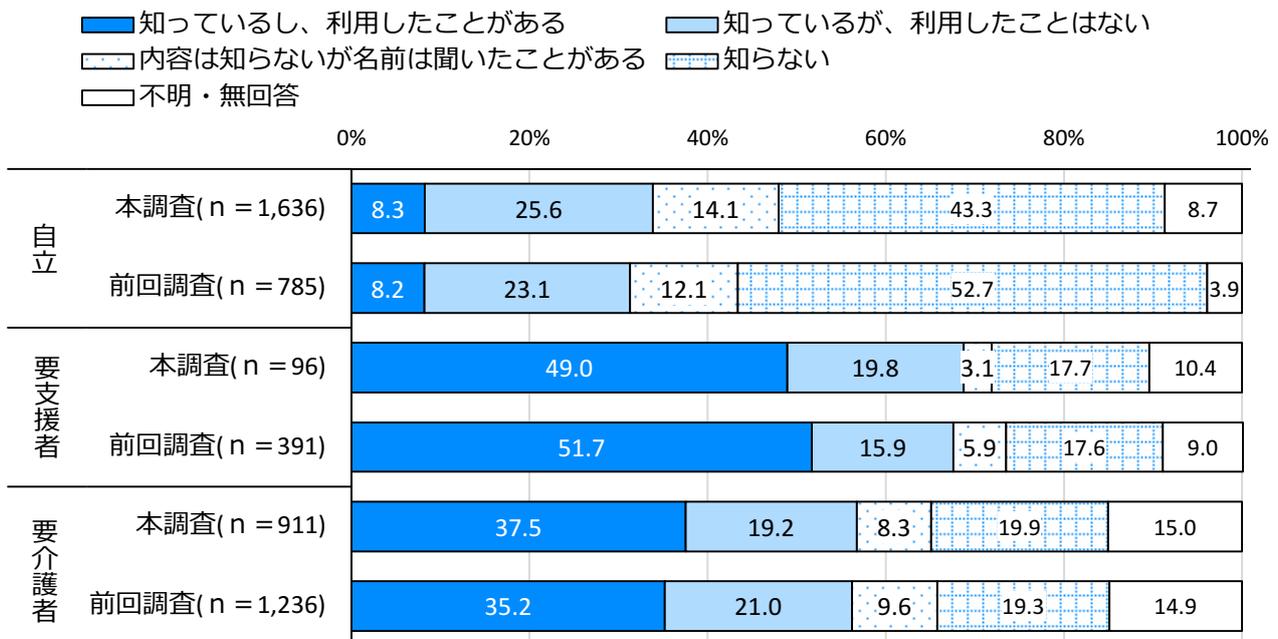


地域包括支援センター・成年後見制度の認知度

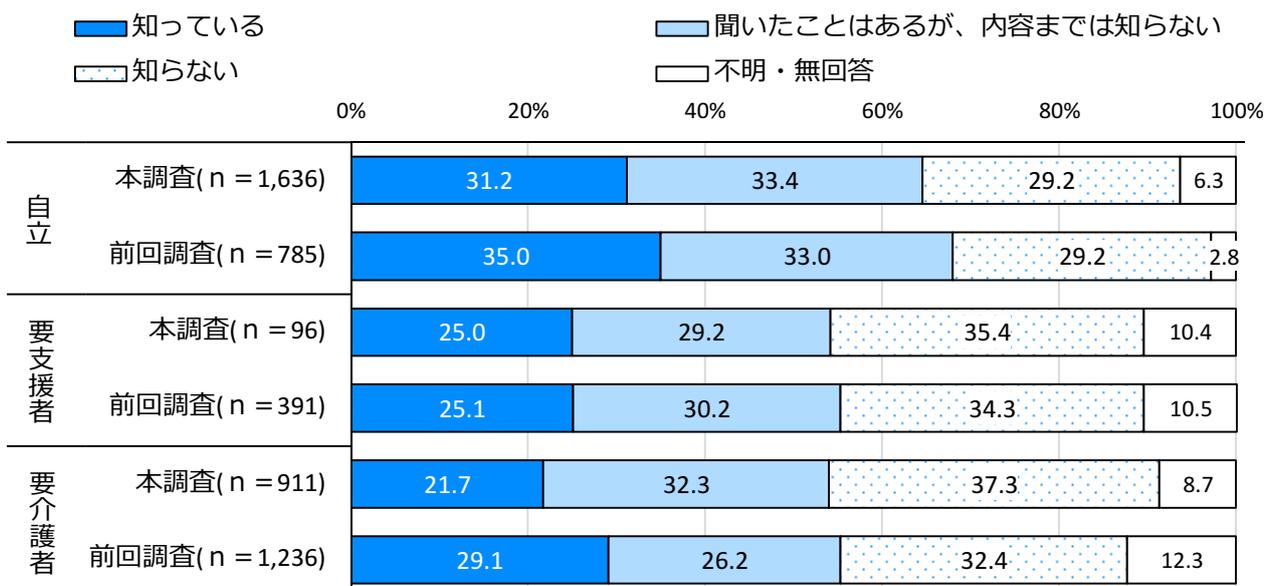
▶地域包括支援センターの認知度について、「知っているし、利用したことがある」は自立の人で8.3%、要支援者で49.0%、要介護者で37.5%と、要支援者・要介護者では最も多い回答。自立の人において「知らない」は前回調査から9.4ポイント減少。

▶成年後見制度について、「知っている」は自立の人で31.2%、要支援者で25.0%、要介護者で21.7%。要介護者は前回調査から7.4ポイント減少。

①地域包括支援センターの認知度（単数回答）



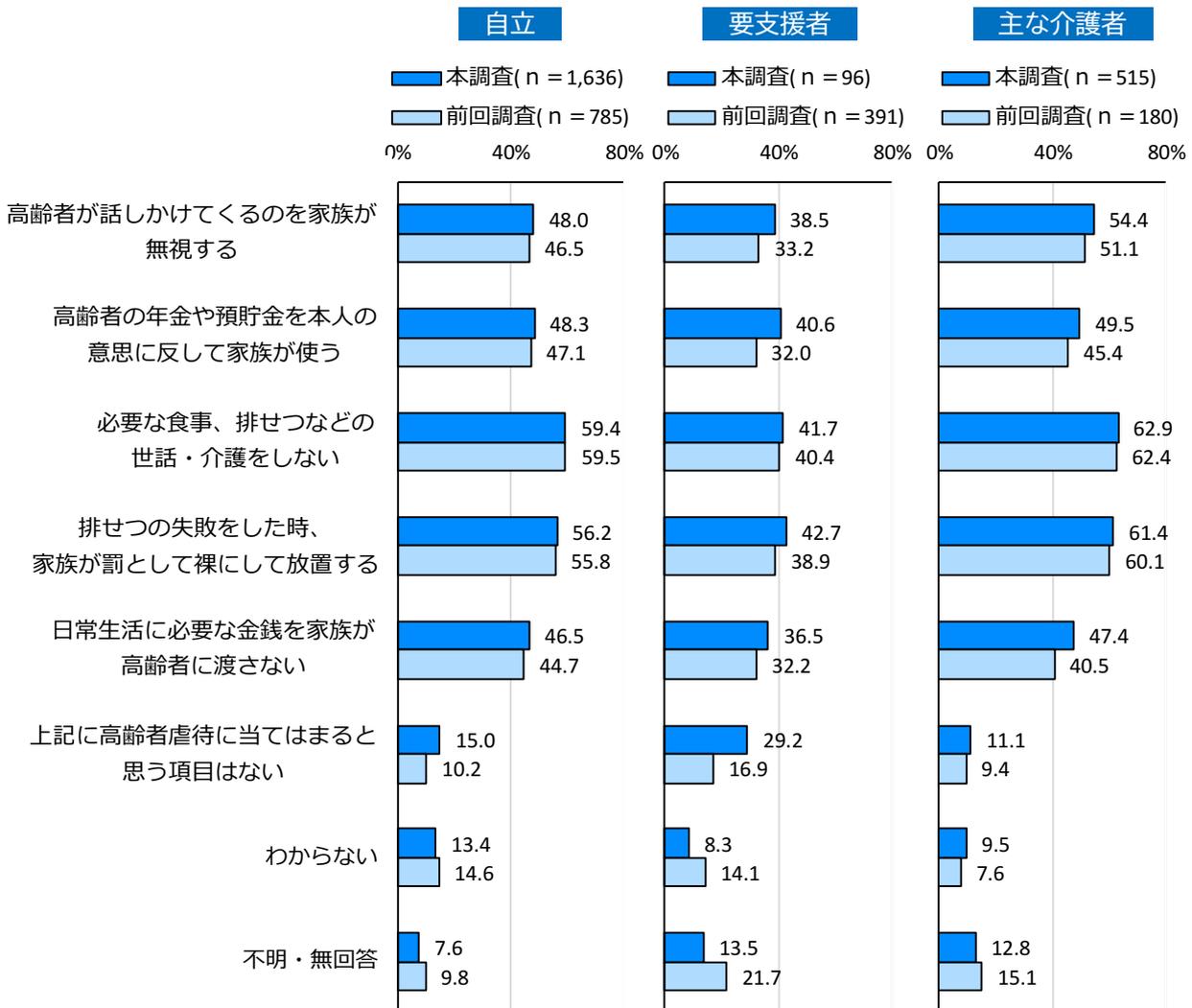
②成年後見制度の認知度（単数回答）



高齢者虐待

- ▶ 高齢者虐待にあてはまるものを尋ねたところ、自立の人は「必要な食事、排せつなどの世話・介護をしない」、要支援者は「排せつの失敗をした時、家族が罰として裸にして放置する」、主な介護者は「必要な食事、排せつなどの世話・介護をしない」が最も多い。
- ▶ 自立の人・要支援者・主な介護者ともに「上記に高齢者虐待に当てはまると思う項目はない」も回答が増えている。しかし、要支援者・主な介護者は高齢者虐待に該当する5項目ともに回答が増えている。

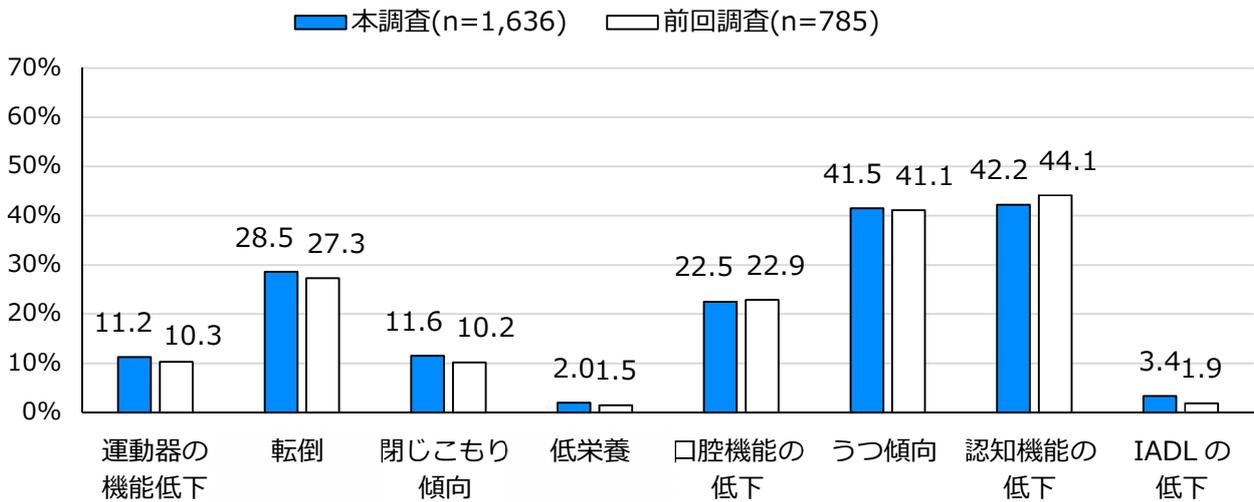
① 高齢者虐待に該当すると思うもの（複数回答）



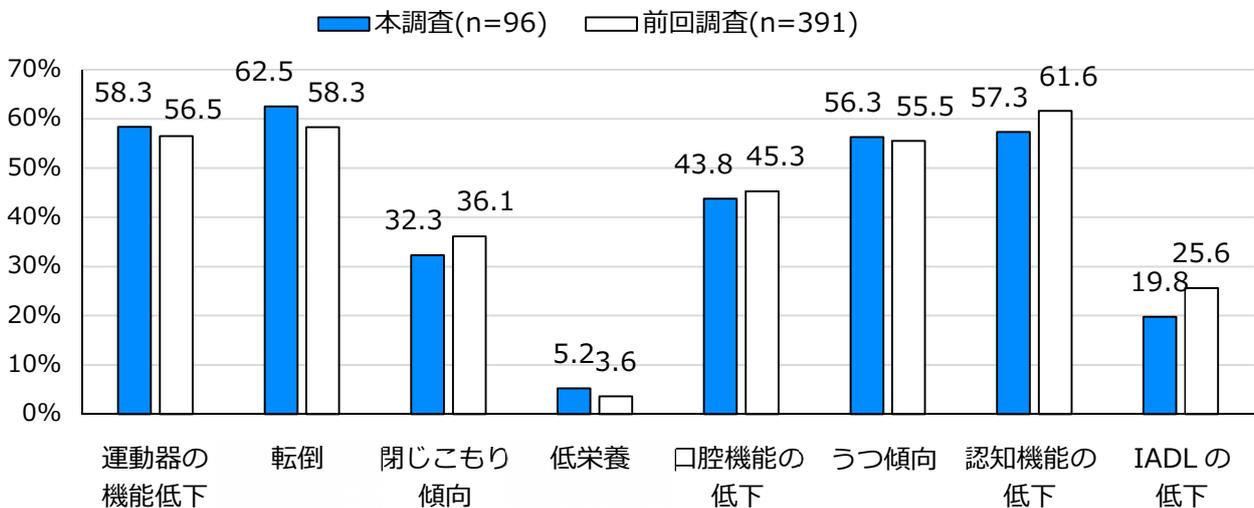
身体機能等、リスク判定結果

- ▶身体機能や認知機能等のリスク判定を行った結果、自立の人のリスク判定結果は「認知機能の低下」が42.2%で最も多く、次いで「うつ傾向」が41.5%、「転倒」が28.5%となっており、前回調査とほぼ同じ結果。
- ▶要支援者のリスク判定結果は、「転倒」が62.5%で最も多く、次いで「運動器の機能低下」が58.3%、「認知機能の低下」が57.3%となっており、前回調査とほぼ同じ結果。

①自立の人のリスク判定結果（リスクありの人）【高齢者調査】



②要支援者のリスク判定結果（リスクありの人）【高齢者調査】

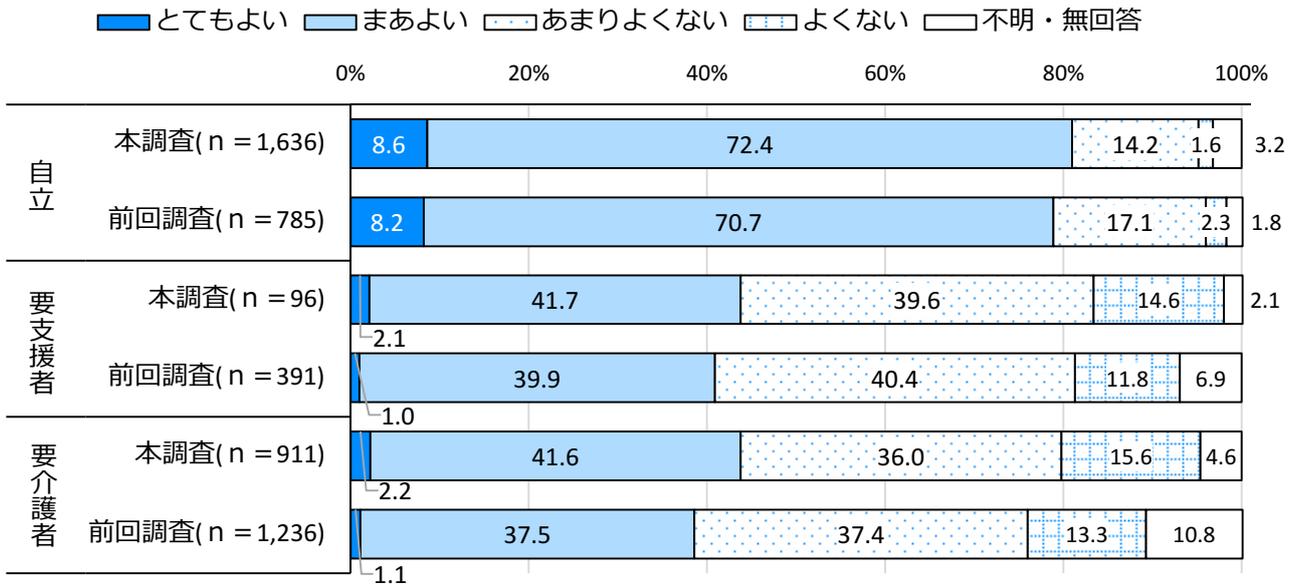


※IADL とは、手段的自立度のことをいい、日常生活を営む上で、普通に行っている食事や排せつなどの行為・行動に加え、より複雑で高次な動作のことで、高齢者の生活自立度を評価するための指標です。

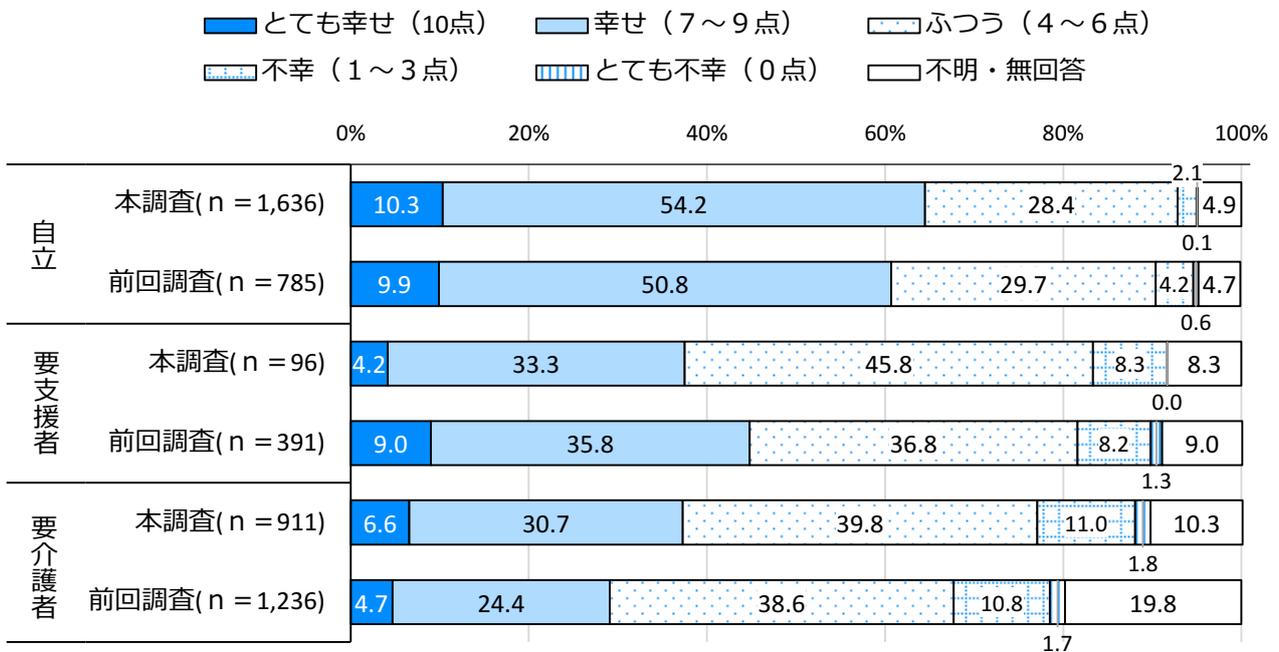
健康・介護予防

- ▶主観的健康観は、自立の人・要支援者・要介護者ともに「まあよい」が最も多くなっているが、要支援者・要介護者は自立の人より30ポイント以上低い。
- ▶幸福感は、自立の人は「幸せ」、要支援者・要介護者は「ふつう」が最も多い。自立の人・要介護者は「とても幸せ」「幸せ」が前回調査から若干増えているのに対し、要支援者は減り、「ふつう」が増えている。

①主観的健康観（単数回答）

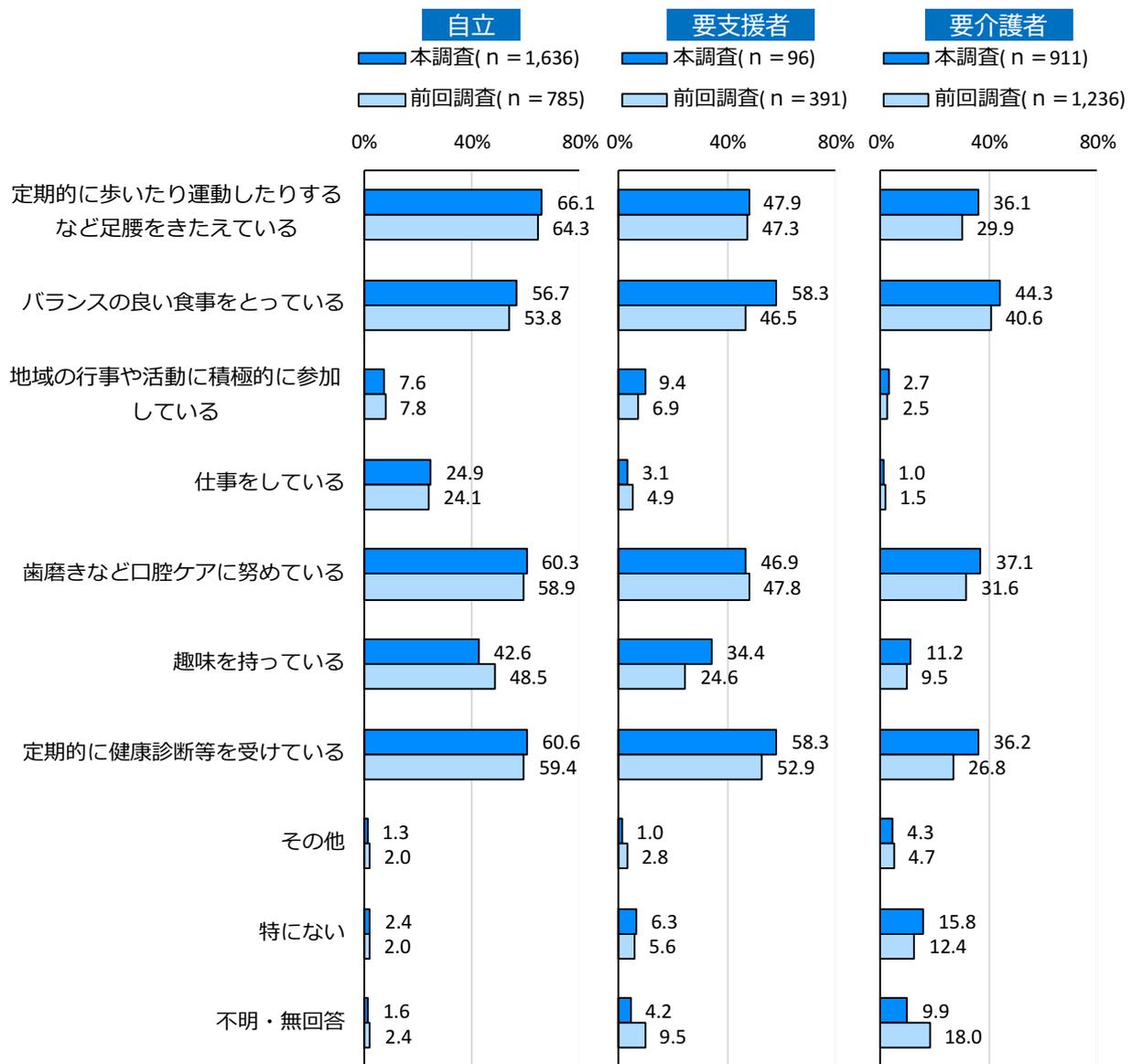


②幸福感（単数回答）



- ▶健康の保持・増進や介護予防で心がけていることは、自立の人は「定期的に歩いたり運動したりするなど足腰をきたえている」、要支援者は「バランスの良い食事をとっている」と「定期的に健康診断等を受けている」、要介護者は「バランスの良い食事をとっている」が最も多い。
- ▶前回調査と比較すると、要支援者で「バランスの良い食事をとっている」は前回調査から 10 ポイント以上増加。

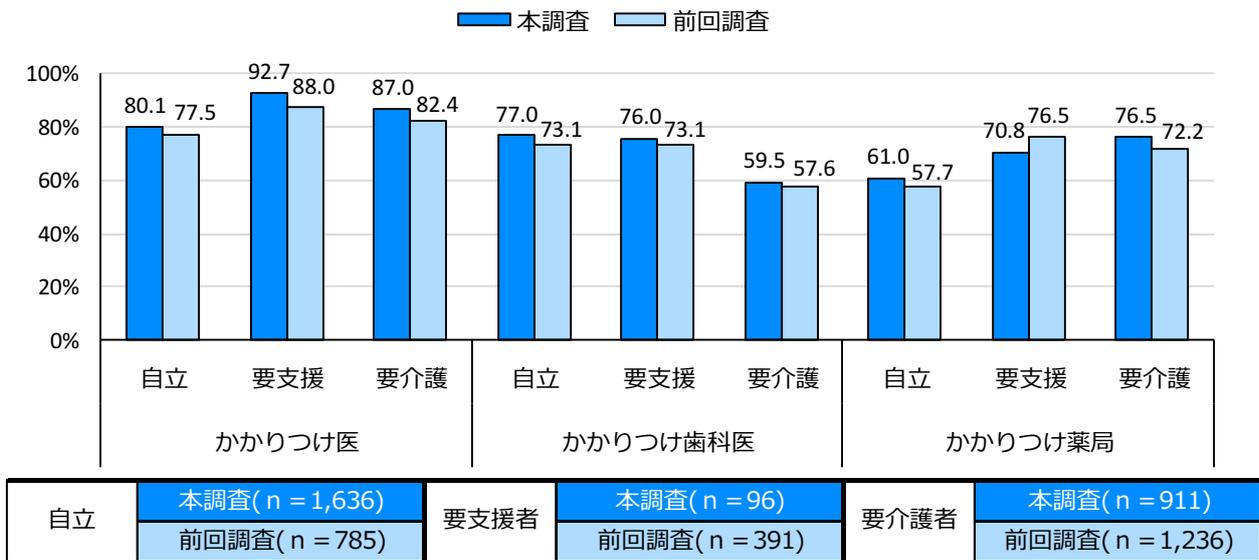
③健康の保持・増進や介護予防のために心がけていること（複数回答）



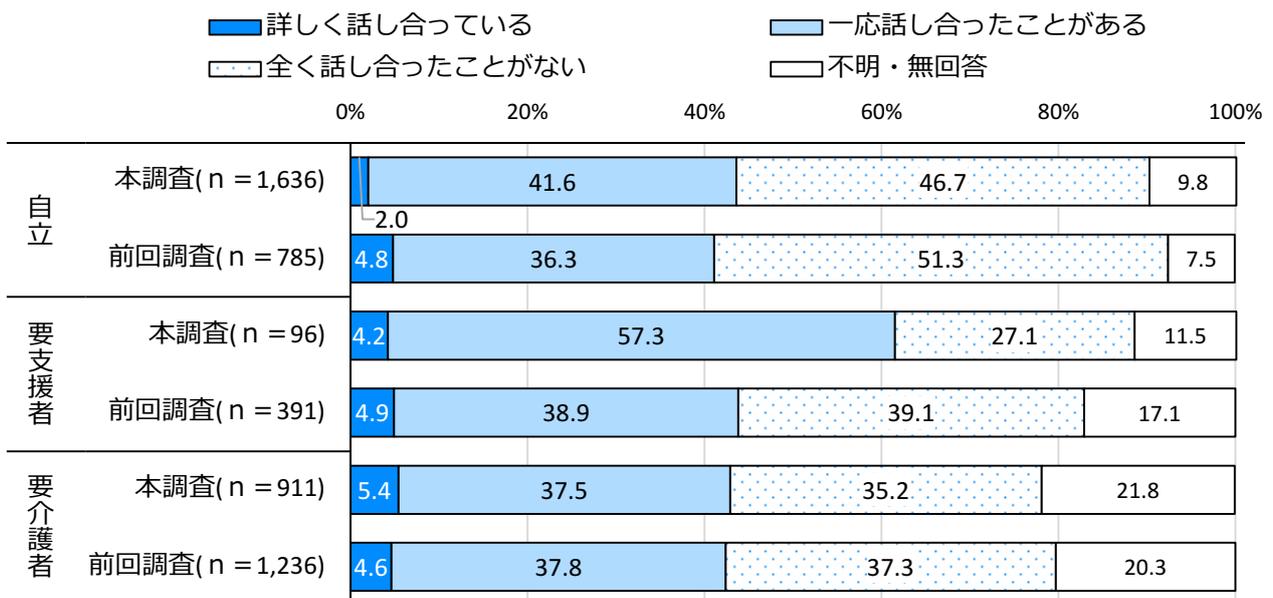
在宅医療

- ▶ かかりつけ医の有無について、「いる」は自立の人で 80.1%、要支援者で 92.7%、要介護者で 87.0%。介護状態に関わらず前回調査から「いる」は増加。
- ▶ かかりつけ歯科医の有無について、「いる」は自立の人で 77.0%、要支援者で 76.0%、要介護者で 59.5%。介護状態に関わらず前回調査から「いる」は増加。
- ▶ かかりつけ薬局の有無について、「決めている」は自立の人で 61.0%、要支援者で 70.8%、要介護者で 76.5%。前回調査と比較すると、要支援のみ「いる」は減少。
- ▶ 人生の最終段階における医療・療養について話し合ったことは、自立の人は「全く話し合ったことがない」、要支援者・要介護者は「一応話し合ったことがある」が最も多い。要支援者は「一応話し合ったことがある」が前回調査から 18.4 ポイント増加。

① かかりつけ医・歯科医・薬局の有無（各項目、単数回答）



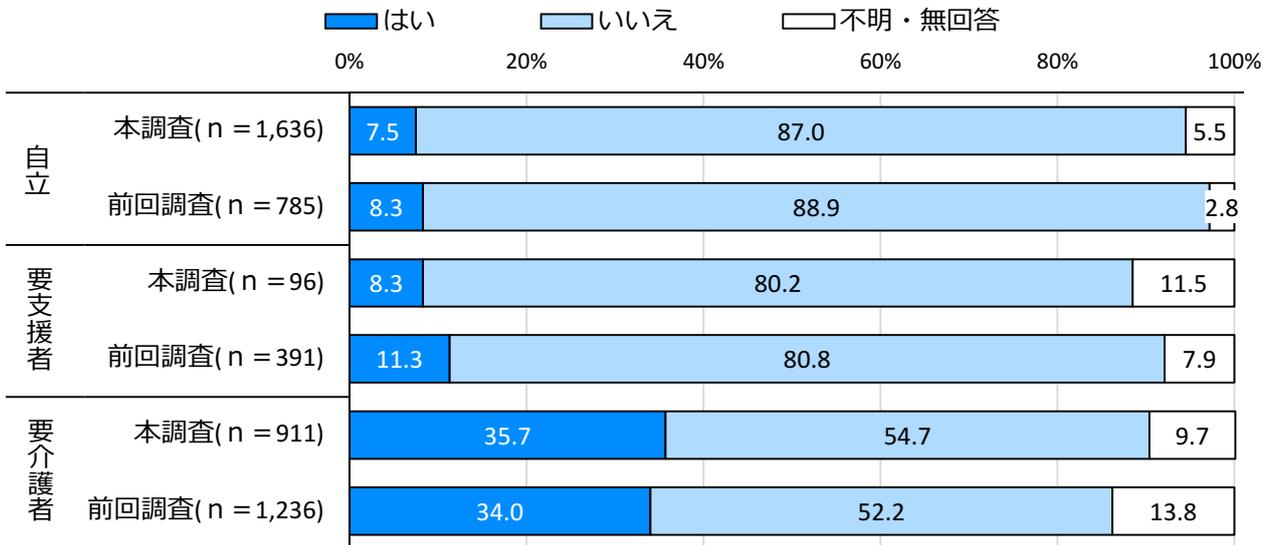
② 人生の最終段階における医療・療養について話し合ったことの有無（単数回答）



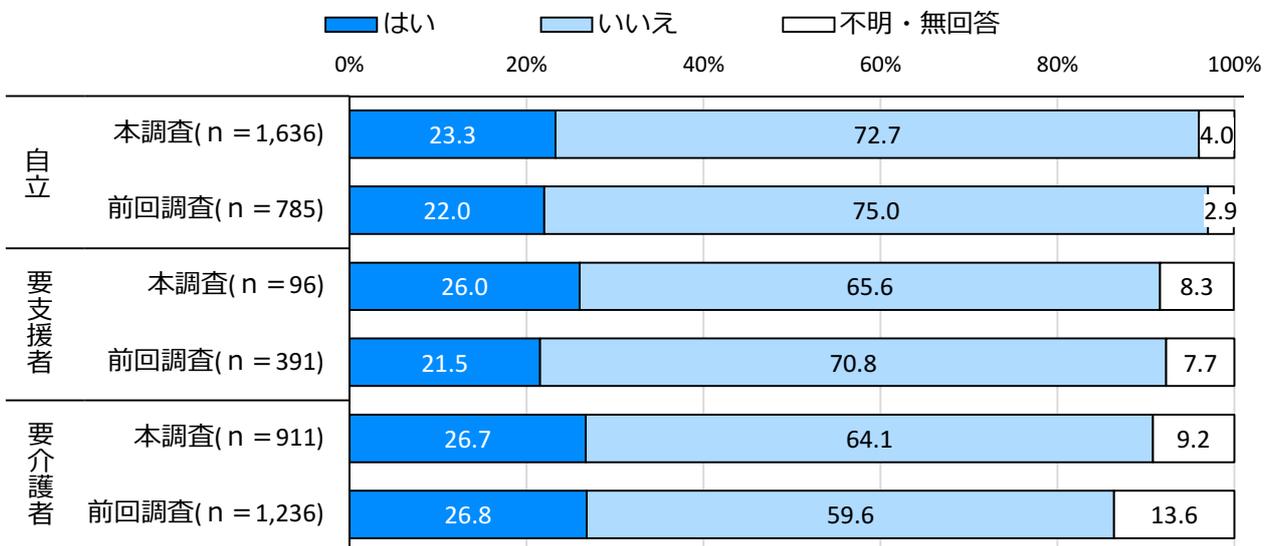
認知症

- ▶ご自身やご家族に認知症の人がいるか尋ねたところ、「はい」は自立の人で 7.5%、要支援者で 8.3%、要介護者は 35.7%。前回調査とほぼ同じ結果。
- ▶認知症の相談窓口を知っているか尋ねたところ、「はい」は自立の人で 23.3%、要支援者で 26.0%、要介護者で 26.7%。前回調査とほぼ同じ結果。

①ご自身やご家族の認知症症状の有無（単数回答）



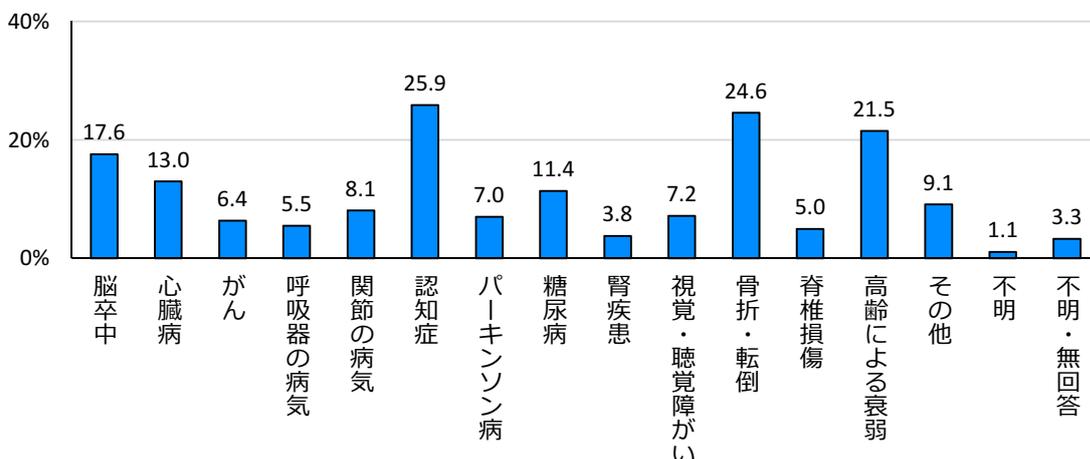
②認知症の相談窓口の認知度（単数回答）



介護保険サービス

- ▶ 介護・介助が必要になった原因は、「認知症」が25.9%で最も多く、次いで「骨折・転倒」が24.6%。
- ▶ 介護保険サービスの利用状況は、「利用した」が61.6%、「利用していない」が30.6%。利用したサービスは「通所介護」が47.2%で最も多く、次いで「訪問介護」が40.8%。
- ▶ 利用している介護保険サービス全体を通しての満足度は、「満足」が56.9%、次いで「どちらともいえない」が8.9%、「不満」が2.8%。

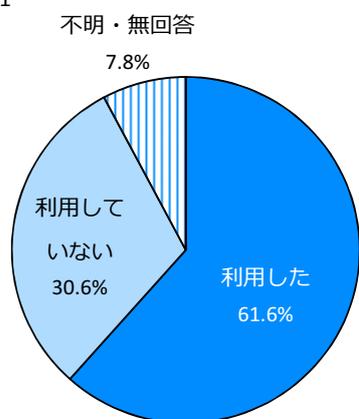
① 介護・介助が必要になった原因（複数回答）【要介護認定者調査】



② 介護保険サービスの利用状況（単数回答）

【要介護認定者調査】

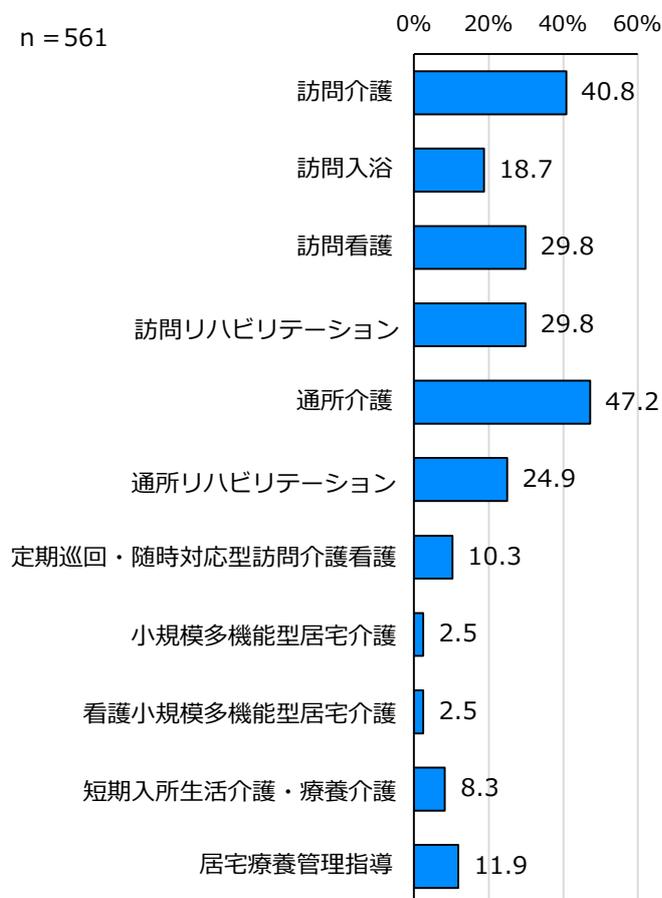
n = 911



③ 利用したサービス（複数回答）

【要介護認定者調査】

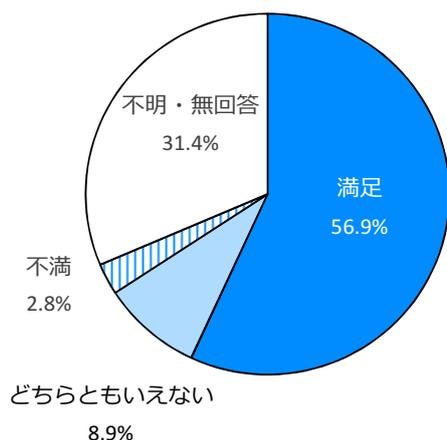
n = 561



④ サービス全体の満足度（単数回答）

【要介護認定者調査】

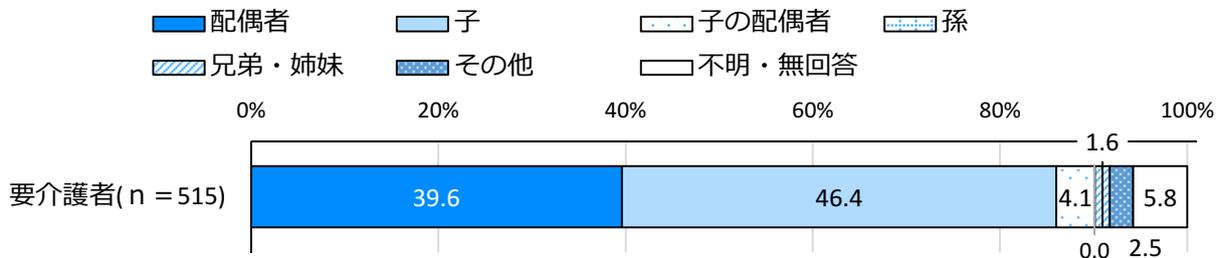
n = 561



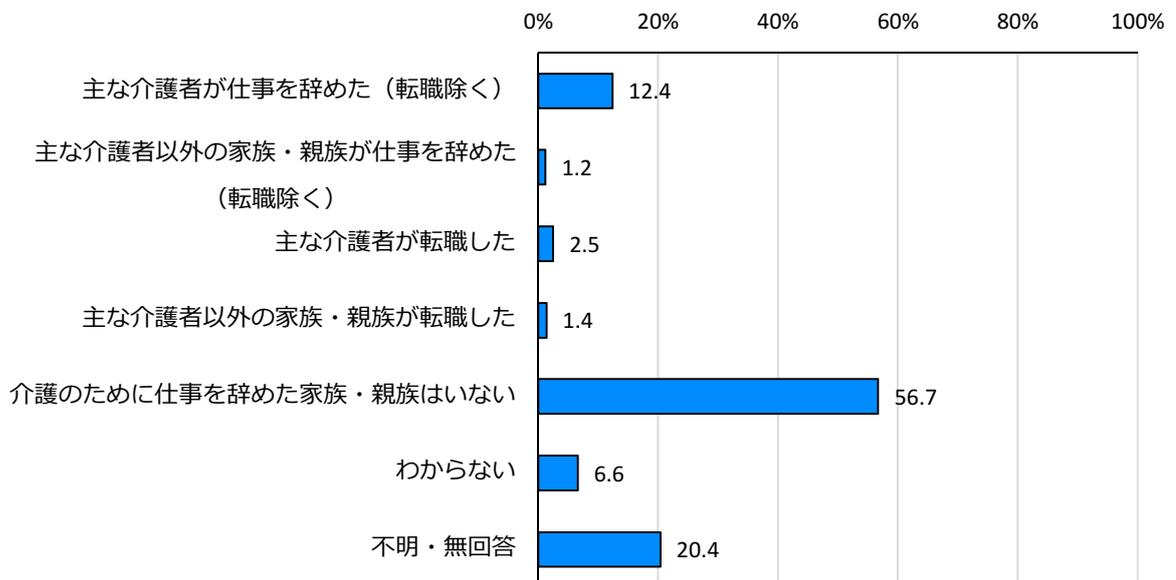
介護者の状況

- ▶ 主な介護者は、「子」が46.4%で最も多く、次いで「配偶者」が39.6%。
- ▶ 介護を理由とした離職状況は、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が56.7%で最も多く、次いで「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」が12.4%。

① 主な介護者（単数回答）【要介護認定者調査】

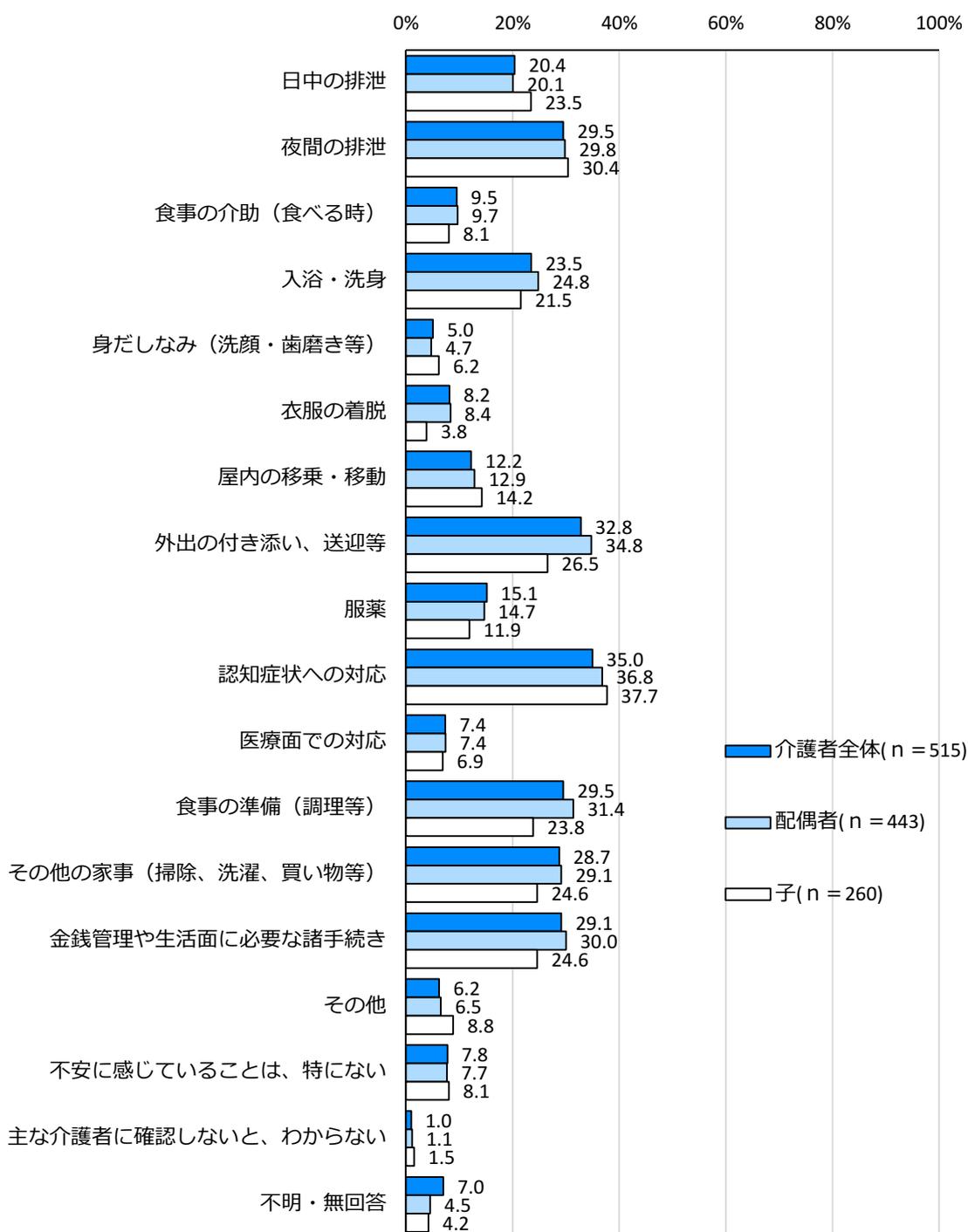


② 介護を理由とした離職状況（複数回答）【要介護認定者調査】



- ▶ 主な介護者が不安に感じる介護の内容は、「認知症状への対応」が 35.0%で最も多く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が 32.8%、「夜間の排泄」「食事の準備（調理等）」がともに 29.5%。
- ▶ 主な介護者別にみると、配偶者・子ともに「認知症状への対応」が最も多く、次いで配偶者は「外出の付き添い、送迎等」、子は「夜間の排泄」。

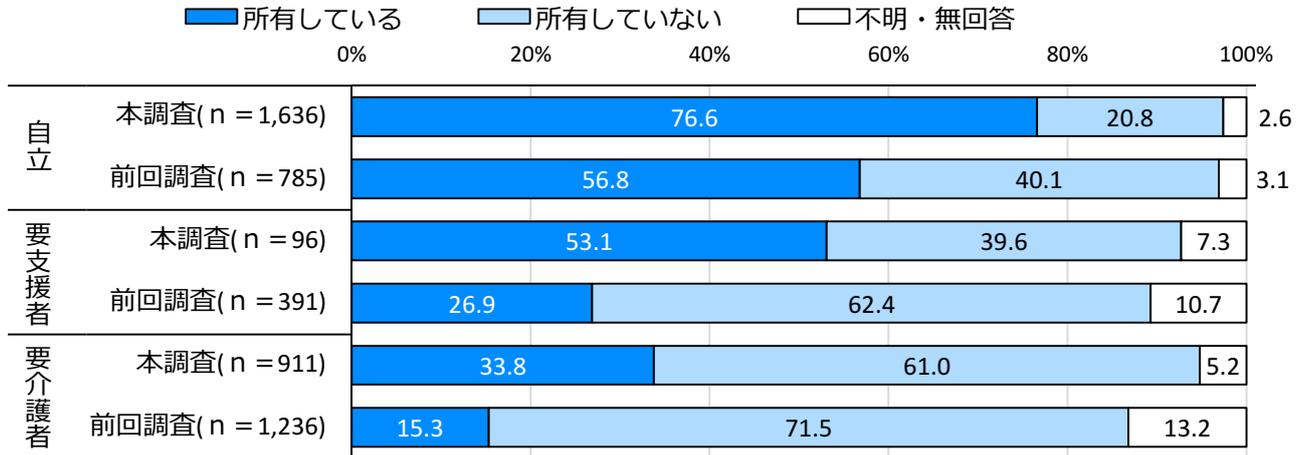
③ 主な介護者が不安に感じる介護の内容（複数回答）【要介護認定者調査】



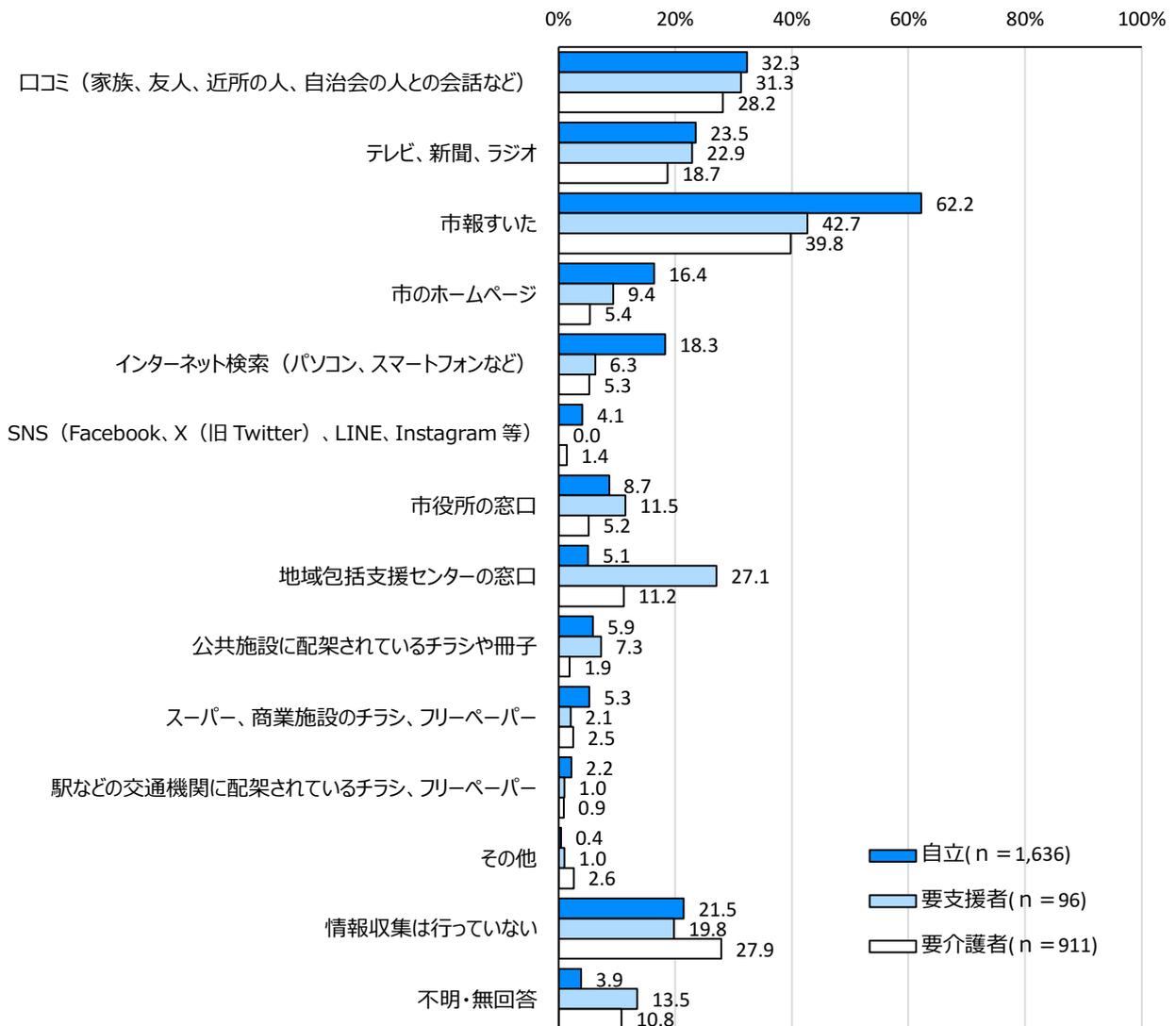
情報収集

- ▶スマートフォンの所有状況は、自立の人・要支援者は「所有している」、要介護者は「所有していない」が最も多い。「所有している」は大きく増加。
- ▶介護や生活支援などの行政サービスの情報収集手段は、介護状態に関わらず「市報すいた」が最も多く、自立の人は6割を超える。「地域包括支援センターの窓口」は要支援で27.1%と、自立の人・要介護者より10ポイント以上多い。

①スマートフォンの所有状況（単数回答）



②介護や生活支援などの行政サービスの情報収集手段（複数回答）

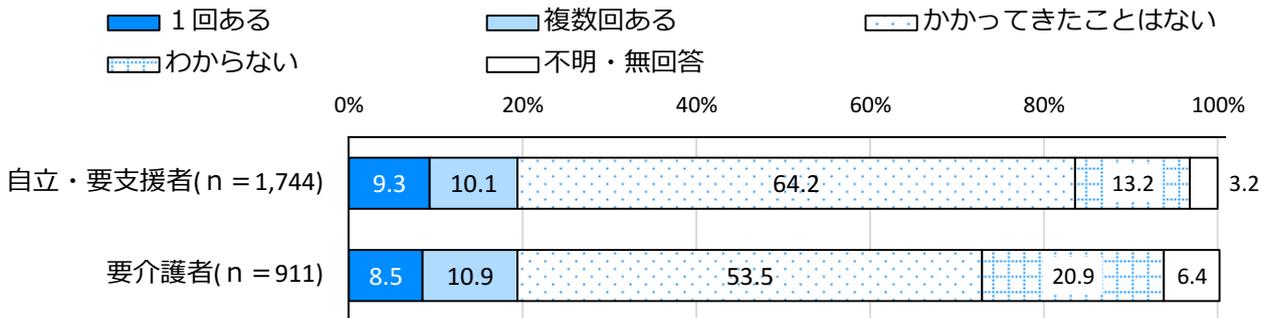


防犯・防災

▶過去1年間に特殊詐欺と思われる電話がかかってきたことは、自立・要支援者、要介護者ともに「1回ある」「複数回ある」を合わせた“ある”が約2割。地域別にみると、JR以南地域が21.9%で最も多く、山田・千里丘地域が17.6%で最も低い。

▶災害に備えた対策は、自立・要支援者、要介護者ともに「停電時に作動する足元灯や懐中電灯などを準備している」が最も多く、次いで「食料や飲料水、日用品などの準備している」。ほとんどの項目で自立・要支援者より要介護者の割合が少ない。

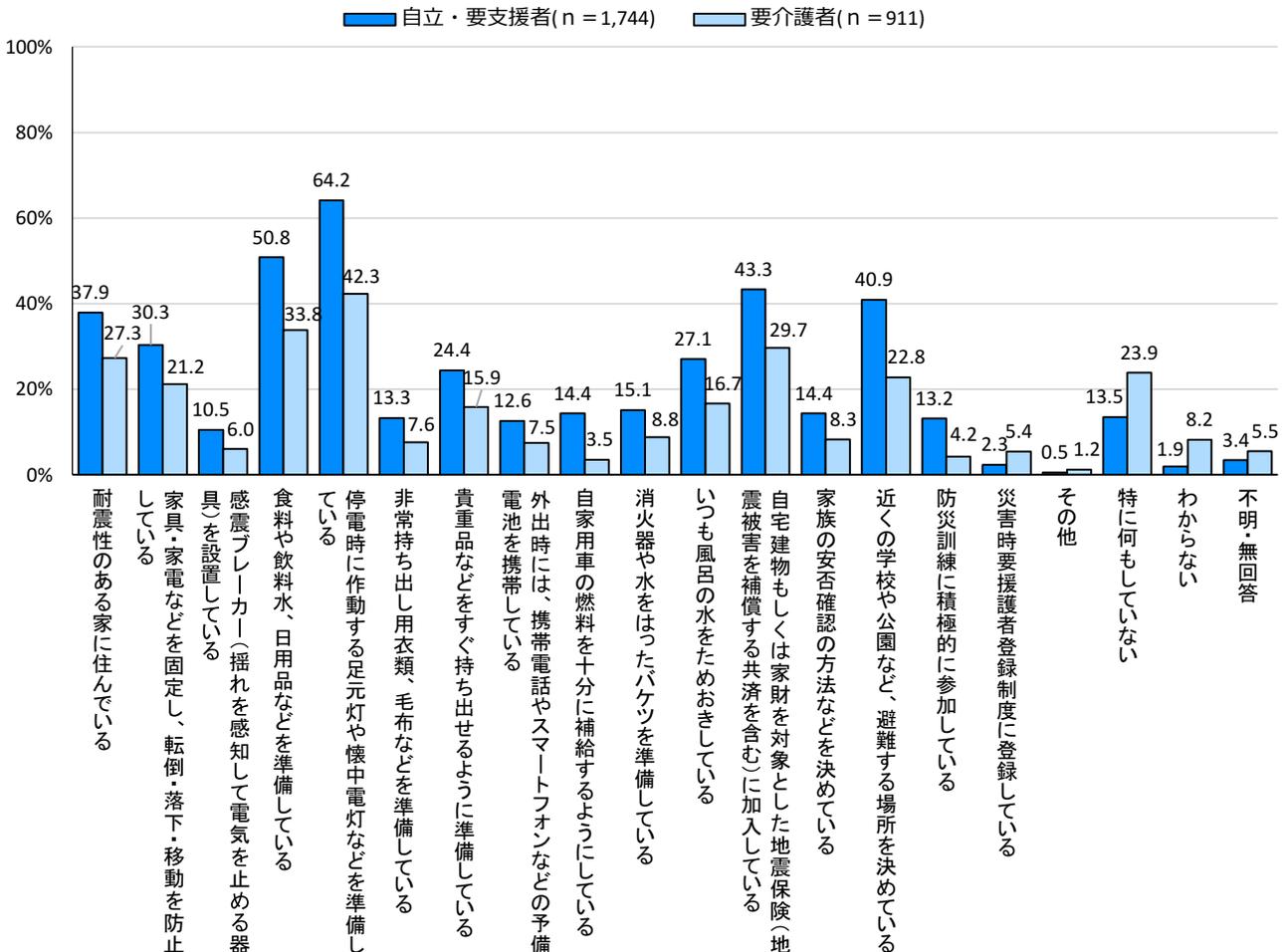
①過去1年間に特殊詐欺と思われる電話がかかってきた回数（単数回答）



地域別過去1年間に特殊詐欺と思われる電話がかかってきた経験のある人の割合

全体	JR以南	片山・岸部	豊津・江坂・南吹田	千里山・佐井寺	山田・千里丘	千里NT・万博・阪大
19.4%	21.9%	18.9%	21.2%	21.1%	17.6%	18.7%

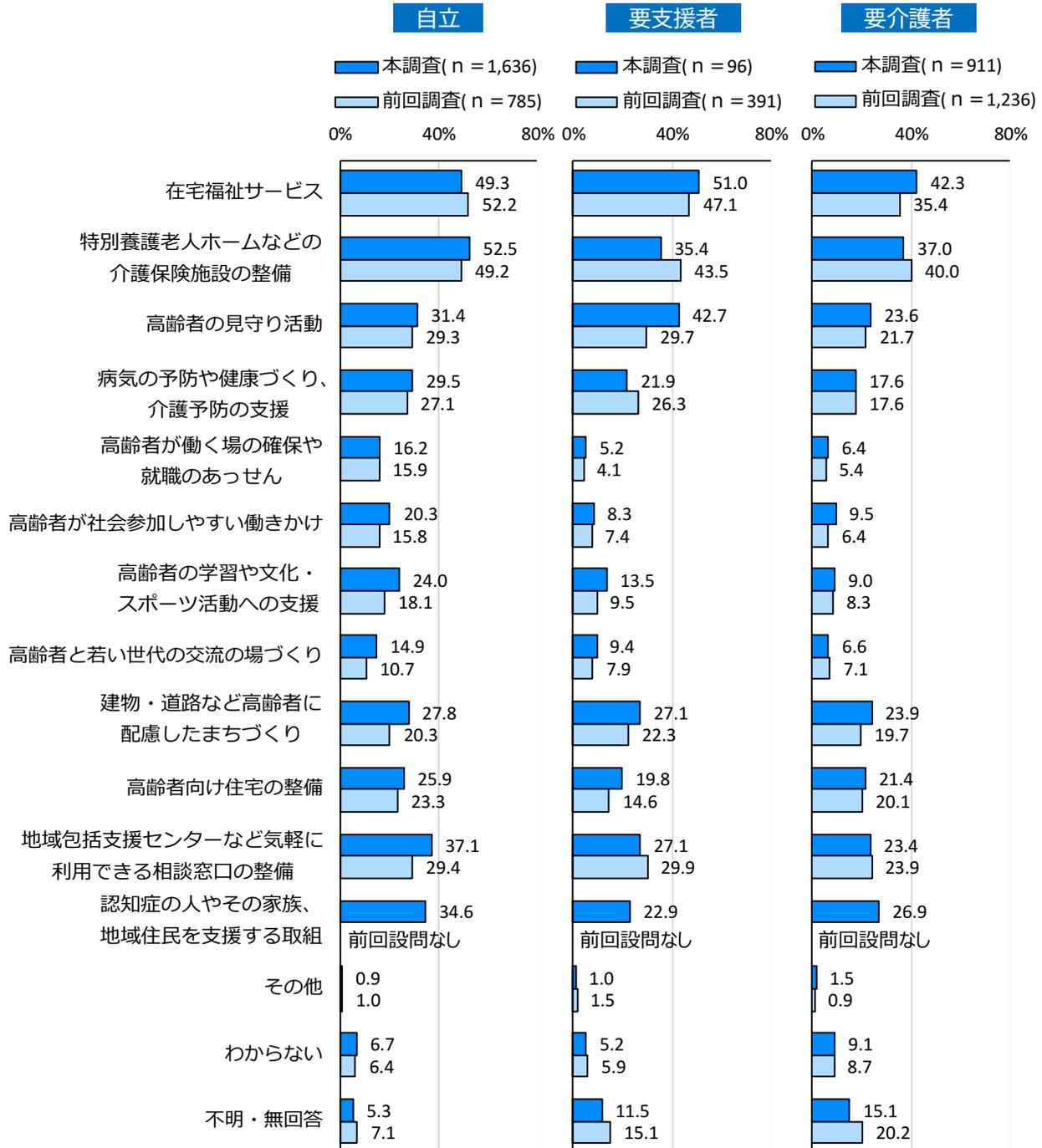
②災害に備えた対策（複数回答）



望む高齢者保健福祉施策

- ▶ 望む高齢者保健福祉施策は、自立の人は「特別養護老人ホームなどの介護保険施設の整備」、要支援者・要介護者は「在宅福祉サービス」が最も多く、前回調査もこの2項目は多い回答。
- ▶ 「高齢者の見守り活動」は要支援者で42.7%と、前回調査から10ポイント以上増加。

①望む高齢者保健福祉施策（複数回答）

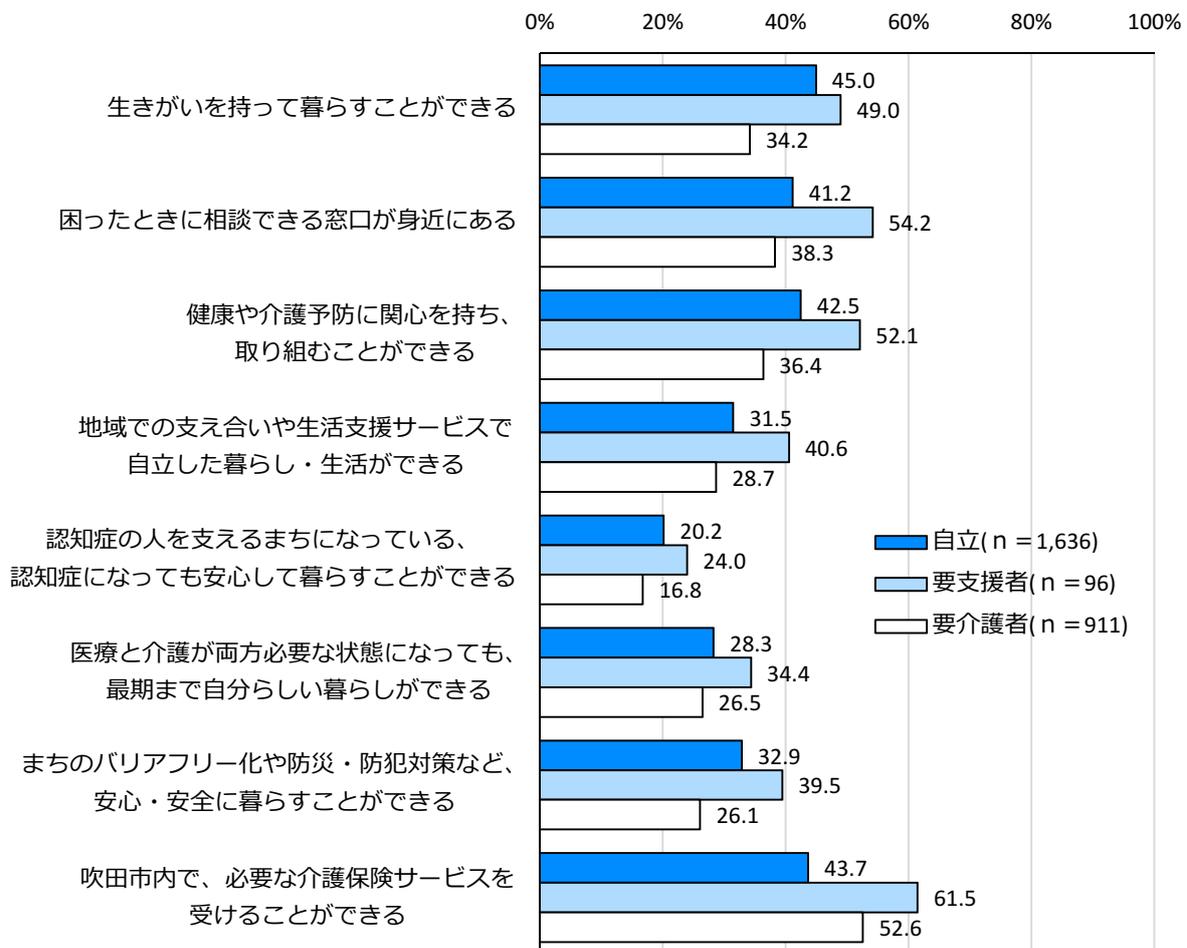


めざすまちの姿に対する評価

- ▶吹田健やか年輪プランで掲げる8つの基本目標に対する評価（「そう思う」と「どちらかというそう思う」と答えた人）で最も高い評価は、自立の人で「生きがいを持って暮らすことができる」、要支援者・要介護者で「吹田市内で、必要な介護保険サービスを受けることができる」。
- ▶2番目に評価が高いのは、自立の人で「吹田市内で、必要な介護保険サービスを受けることができる」、要支援者・要介護者で「困ったときに相談できる窓口が身近にある」。
- ▶3番目に評価が高いのは、介護状態に関わらず「健康や介護予防に関心を持ち、取り組むことができる」。

①めざすまちの姿に対する評価（複数回答）

※下表は選択肢のうち「そう思う」と「どちらかというそう思う」を合計した値を表記



調査結果からうかがえる課題

第9期吹田健やか年輪プラン（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）において検討すべき主な課題を、以下のように取りまとめました。

1 生きがいづくりと健康づくり・介護予防の推進

- ▶地域活動への参加促進と、地域活動に無関心な人への働きかけ
- ▶新型コロナウイルス感染症の影響による閉じこもり傾向への対応
- ▶健康づくり・介護予防の意識の高さを生かし、自立・要支援者を中心に介護予防事業をはじめとする健康づくり、介護予防に資する情報提供と、さらなる参加を促す仕掛けづくりの検討

2 地域における支援体制の充実

- ▶地域包括支援センターが高齢者の相談窓口として、市民にとってより身近な存在になるような取組の実施
- ▶地域の状況に応じた1人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯への見守り等の強化
- ▶在宅医療についての理解促進や、かかりつけ医等を持つことへの啓発

3 認知症施策の推進

- ▶認知症の相談窓口等の周知
- ▶認知症に対する正しい知識の普及・啓発
- ▶認知症の人及びその家族への支援を含めた支援体制の構築

4 生活支援・介護サービスの充実

- ▶今後、団塊の世代が75歳を迎え、さらに介護保険サービスを求める人が増えることを想定した、的確なニーズ把握と居宅・施設サービスの充実
- ▶「認知症状への対応」「外出の付き添い、送迎等」「夜間の排泄」など、在宅介護の限界点を高め、介護者の介護不安や負担を軽減するための取組の周知

5 安心・安全な暮らしの充実

- ▶成年後見制度など、高齢者の権利や生活を守る取組の周知と、利用意向に沿った支援
- ▶避難時の支援の必要性が高いと考えられる高齢者への支援や災害対策の啓発
- ▶特殊詐欺などによる高齢者の消費者被害の未然防止に向けた市民啓発や注意喚起の強化
- ▶高齢者虐待防止のための正確な知識の啓発

本調査にご協力いただきました皆様に心からお礼申し上げます。

発行：吹田市福祉部高齢福祉室
〒564-8550 大阪府吹田市泉町 1 丁目 3 番 40 号
06-6384-1231（代表）

この冊子は 200 部作成し、1 部あたりの単価は 700 円です。